

電通総研、グローバルで22社目となる

人的資本に関する情報開示の国際標準ガイドライン「ISO 30414」の認証を取得

- 「Human Capital Report 2024」も公開 -

テクノロジーで企業と社会の進化を実現する株式会社電通総研(本社:東京都港区、代表取締役社長:岩本 浩久、以下「電通総研」)は、2024年9月30日(月)付で人的資本に関する情報開示の国際的なガイドライン「ISO 30414」の認証を取得したことをお知らせします。本認証取得は、国内情報・通信業界では3社目となり、グローバルにおいては22社目の取得となります。

また、電通総研として初めてとなる「Human Capital Report 2024」を公開しています。

電通総研

Human Capital Report
2024

トップメッセージ

人的資本強化を進め企業価値向上を目指す

当社は、2024年1月1日に「株式会社電通総研情報サービス」から「株式会社電通総研」へと社名を変更し、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの3つの機能を兼ね備えた「社会進化実装」企業として新たなスタートを切りました。同時に、社員一人ひとりが成長実感と誇りをもって働ける会社であり続けるために、人事制度の改定などに着手し、人的資本強化の取り組みをさらに進化させています。電通総研にとって、人材こそが競争力の源泉であり、最も重要な経営資本です。これまでも、そしてこれからも変わらない根幹の考えです。

HUMANOLOGY for the future - 人とテクノロジーで、その先をつくる。 -

電通総研の企業ビジョンには、「一人ひとりに真摯に寄り添い、テクノロジーで、生活をもっと快適にしたい。企業の成長をもっと貢献したい。そして何より、社会をもっと豊かにする企業でありたい」という思いが込められています。長期経営ビジョン「Vision 2030」で定めた様々な目標は、システムインテグレータの枠を超えて、社会や企業の変革をリードする存在となることです。そのために、人的資本強化に向けた取り組みをより一層進め、人とテクノロジーの方で、新しい価値を創出し続けていきます。

株式会社電通総研 代表取締役社長 岩本 浩久

電通総研

© ELECTRO DATA INC. |

■ 「ISO 30414」取得の背景

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future -人とテクノロジーで、その先をつくる。-」というビジョンのもと、創業以来、「人」と「技術(テクノロジー)」が最も大切な経営資本であると捉え、人材への投資こそが企業価値を高めると考えています。

当社では、単に社員一人ひとりの「能力」だけでなく、「パフォーマンス」も含めた総体を人的資本と捉え、社員の成長と、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できる環境づくりを長期間にわたり推進してきました。

現在、電通総研は、次の3つの方針を軸に、人的資本経営の強化を目指しています。

- 1) 人的資本強化
- 2) 人材への戦略的かつ積極的な投資
- 3) 人材戦略の包括的、網羅的な実行・推進

このような企業活動の中で、上場企業を中心に人的資本に関する情報開示が義務付けられるようになった有価証券報告書の改正などを背景に、人的資本に関するデータ活用および可視化へつながる「ISO 30414」を取得する運びとなり

■ 「ISO 30414」について

「ISO 30414」とは、国際標準化機構(International Organization for Standardization)が発行するマネジメントシステム規格の1つで、企業における人事・組織・労務に関する人的資本の情報について、定量化し、分析し、開示するための国際的な指標として設けられたガイドラインです。

本ガイドラインを用いることにより、生産性やダイバーシティなど、人的資本に関する11の項目と58の指標を数値化することが可能となります。

電通総研の「ISO 30414」認証は、株式会社HCプロデュース(本社:東京都千代田区、代表取締役:保坂 駿介)の審査を経て取得しました。

■ 電通総研について <https://www.dentsusoken.com>

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という3つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

- * 2024年1月1日、電通国際情報サービス(ISID)は、電通総研へ社名を変更しました。
- * 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 山田

TEL:03-6713-6100 E-Mail: g-pr@group.dentsusoken.com